

6 外部の機関等の利用に関する事項

(1) 外部の機関等の種類

平成30年1年間に従業員との紛争を解決するために「外部の機関(公共機関を含む。以下同じ。)等を利用したことがある」は10.7%(同8.4%)となっている。

外部の機関等を利用したことがある事業所について、どのような機関を利用したか(複数回答)をみると、「社外の機関や専門家(カウンセラー、弁護士等)」75.1%(同67.3%)が最も多く、次いで「都道府県労働局」32.3%(同30.5%)、「裁判所」13.9%(同9.2%)などとなっている。(第12表)

第12表 外部の機関等を利用したことがある事業所及び利用した外部の機関等の種類別事業所割合
(平成30年1年間)

区 分	計	外部の機関等を利用したことがある		外部の機関等の種類(複数回答)				
				都道府県労働局	都道府県の機関	裁判所	社外の機関や専門家(カウンセラー、弁護士等)	その他
				(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
計	100.0	10.7	(100.0)	(32.3)	(5.0)	(13.9)	(75.1)	(2.0)
< 企業規模 >								
5,000人以上	100.0	20.5	(100.0)	(38.3)	(4.6)	(15.8)	(86.7)	(2.7)
1,000～4,999人	100.0	16.4	(100.0)	(43.9)	(3.5)	(16.3)	(66.5)	(3.3)
300～999人	100.0	14.9	(100.0)	(28.1)	(0.5)	(19.8)	(66.0)	(0.2)
100～299人	100.0	5.6	(100.0)	(17.0)	(8.3)	(5.6)	(82.7)	(5.9)
50～99人	100.0	8.0	(100.0)	(18.1)	(7.2)	(13.2)	(77.8)	(-)
30～49人	100.0	5.2	(100.0)	(38.6)	(13.2)	(-)	(73.5)	(-)
< 労働組合の有無 >								
労働組合がある	100.0	12.5	(100.0)	(31.5)	(7.9)	(16.5)	(74.6)	(1.9)
労働組合がない	100.0	10.0	(100.0)	(32.7)	(3.5)	(12.5)	(75.3)	(2.0)
平成26年調査計 ²⁾	100.0	8.4	(100.0)	(30.5)	(4.6)	(9.2)	(67.3)	(3.5)

注：()内は外部の機関等を利用したことがある事業所に対する割合である。
平成26年調査は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
1) 外部の機関等の種類「不明」を含む。
2) 平成26年調査は平成25年1年間についての結果である。

(2) 今後の外部の機関等の利用の有無及び利用しない理由

今後の外部の機関等の利用の有無をみると、「利用したい」22.4%(同17.1%)、「利用したいと思わない」13.3%(同15.7%)、「わからない」60.2%(同63.7%)となっている。

「利用したいと思わない」事業所について、その理由(複数回答)をみると、「自社の実態に即した解決ができない」34.2%(同47.0%)が最も多く、次いで「職場の労使関係が不安定になる」30.9%(同31.9%)、「解決までに時間がかかる」21.4%(同23.3%)などとなっている。(第13表)

第13表 今後の外部の機関等の利用の有無及び利用しない理由別事業所割合

区 分	計	今後外部の機関等を利用したい	利用したいと思わない	利用しない理由(複数回答)							特に理由はない	わからない	不明
				自社の実態に即した解決ができない	職場の労使関係が不安定になる	解決までに時間がかかる	解決に費用がかかる	判断が正確とは思えない	その他				
				(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)				
計	100.0	22.4	13.3	(100.0)	(34.2)	(30.9)	(21.4)	(19.2)	(20.2)	(24.6)	(14.7)	60.2	4.1
< 企業規模 >													
5,000人以上	100.0	24.3	16.9	(100.0)	(41.8)	(22.1)	(10.0)	(2.5)	(13.0)	(42.1)	(11.9)	57.5	1.2
1,000～4,999人	100.0	26.5	13.7	(100.0)	(44.4)	(39.3)	(24.1)	(31.7)	(3.3)	(19.4)	(5.4)	57.5	2.3
300～999人	100.0	25.0	7.6	(100.0)	(23.2)	(44.3)	(26.5)	(17.8)	(39.7)	(11.1)	(19.3)	63.5	3.8
100～299人	100.0	19.5	9.8	(100.0)	(29.8)	(28.1)	(14.7)	(32.9)	(29.5)	(24.7)	(19.6)	67.6	3.1
50～99人	100.0	20.5	17.2	(100.0)	(22.0)	(30.1)	(26.6)	(22.6)	(16.2)	(35.8)	(10.0)	57.1	5.2
30～49人	100.0	20.9	14.7	(100.0)	(43.7)	(29.0)	(24.0)	(10.6)	(27.4)	(7.4)	(23.5)	57.2	7.2
< 労働組合の有無 >													
労働組合がある	100.0	21.8	15.4	(100.0)	(42.9)	(38.1)	(15.2)	(19.4)	(11.5)	(29.4)	(9.3)	59.5	3.3
労働組合がない	100.0	22.7	12.4	(100.0)	(29.5)	(27.0)	(24.8)	(19.1)	(24.9)	(22.0)	(17.6)	60.5	4.4
< 外部機関等の利用の有無 >													
外部機関等を利用したことがある	100.0	71.2	12.5	(100.0)	(44.9)	(32.6)	(36.2)	(29.3)	(51.0)	(19.1)	(-)	16.2	0.0
外部機関等を利用したことがない	100.0	16.5	13.5	(100.0)	(33.0)	(30.7)	(19.8)	(18.1)	(16.7)	(25.2)	(16.4)	65.7	4.2
平成26年調査計	100.0	17.1	15.7	(100.0)	(47.0)	(31.9)	(23.3)	(18.3)	(14.2)	(13.9)	(23.4)	63.7	3.5

注：()内は今後外部の機関等を利用したいと思わない事業所に対する割合である。
平成26年調査は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
1) 利用しない理由「不明」を含む。